

令和2年2月28日

一般社団法人
沖縄県軍用地等地主会連合会
(公 印 省 略)

令和2年度沖縄借料予算案について
— 土地連会報第65号 添付資料 —

本会では、防衛省と沖縄借料の予算案について交渉してきました。その結果を下記のとおり、参考資料として同封いたします。

なお、予算の正式な決定については国会での審議を経て、政府予算として決定することを申し添えます。

記

- 1 令和2年度沖縄借料予算案
 - 1, 0 2 1 億円、対前年度借料単価比：1. 0%増、
1 0 億円増（令和元年度予算額：1, 0 1 1 億円）
- 2 関係資料「土地連から防衛省に対して行った要請の内容」
- 3 関係資料「沖縄防衛局からの予算案に関する文書」

(裏面に続く)

土地連では、総会での決定に基づいて、令和2年度賃貸料増額措置要請を防衛省に対して行いました。その結果、令和2年度の沖縄借料予算案が決定されました。

2 土地連から防衛省に対して行った要請の内容

防衛大臣 宛

令和元年7月4日

土地連

2020年(令和2年)度軍用地等賃貸料の増額措置について(要請)

日本政府が日米地位協定による在日米軍施設及び自衛隊施設の円滑及び安定的な提供に応えられるよう、関係地主は、貴重な財産である民有地や市町村有地を提供し、賃貸借契約を結ぶことを通じて、国の施策に協力しています。

こうした状況の中、沖縄県における地価は、都市化や観光客の増加等に伴う活発な経済活動による需要を背景として、高騰しています。2019年(令和元年)の地価公示価格(全用途)では前年度比9.3%増と大幅な上昇を記録し、とりわけ、基地所在市町村においては、前年度を大きく上回る10.17%増を記録しました。しかしながら、2019年(令和元年)度軍用地等賃貸料は、国の財政状況等を理由に約1,011億円(前年度比1.0%増)に留まり、本会が要請する適正な賃貸料に対する予算確保には未だ至っておりません。

軍用地等賃貸料においては、沖縄防衛局との間で「評価地目の見直し等に関する覚書」の見直しを行うなど、評価の見直しを進めております。これに加え、地域によって賃貸料の支払単価に差が生じる「地域間格差」の問題については、沖縄防衛局を交えた協議において見出された定義や是正策に基づく予算措置が必要です。

つきましては、こうした状況を踏まえ、関係地主の協力に役立ててもらいたい、という切実な思いを真摯に受け止めていただくため、必要不可欠な要求として、下記のとおり要請しますので、貴職において特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

- 1 2020年(令和2年)度軍用地等賃貸料要求総額は、1,052億円(前年度予算比4.1%、41億円増)とすること。
- 2 県内地価の上昇を背景とした「評価地目の見直し」及び「地域間格差の是正」を進められるよう、予算措置には十分配慮すること。

以上

3 沖縄防衛局からの予算案に関する文書

土地連 宛

令和元年12月

防衛省

令和2年度予算案について (沖縄借料)

令和2年度予算案における沖縄県内の防衛施設に係る借料については、10億円増(借料単価1.0%増)の総額1,021億円となっております。

(参考)

令和元年度沖縄借料予算額：1,011億円